

平成 29 年度 島田市当初予算案の概要

「人と産業・文化の交流拠点 水と緑の健康都市 島田」



平成 29 年 2 月
島 田 市

目 次

1	予算の規模	1
2	一般会計歳入予算の概要	2
	(1) 市税	3
	(2) 譲与税・交付金	3
	(3) 地方交付税等	4
	(4) 使用料及び手数料	4
	(5) 国庫支出金	5
	(6) 県支出金	5
	(7) 繰入金	6
	(8) 市債	8
3	一般会計歳出予算（目的別）の概要	10
4	一般会計歳出予算（性質別）の概要	11
5	平成29年度予算編成の考え方	13
6	総合計画・後期基本計画、実施計画に基づく予算編成	14
7	3つのキーワードをささえる健全な財政基盤づくり	21
8	平成29年度新規事業	22
9	島田市緑茶化計画関連予算	24
10	インセンティブ予算の取組	25
11	公共施設マネジメントの取組	26
12	計数資料	27

1 予算の規模（一般会計は前年度比 0.8%増の積極型）

○一般会計は、新東名島田金谷インターチェンジ周辺開発事業における内陸フロンティア推進区域整備や賑わい交流拠点整備、新病院建設に向けた病院事業会計への出資、地方創生推進交付金を活用したICT推進プロジェクト事業など、「つながる」「ささえる」「そだてる」をキーワードに島田市総合計画・後期基本計画の総仕上げの年として、必要な施策に対し重点的に予算化を図った。

この結果、予算規模は前年度比で増加し、366 億 1,000 万円（前年度比 2 億 7,700 万円、0.8%増）の積極型とした。

○特別会計は、国民健康保険事業の療養給付費が減少したことなどから 8 会計の合計で 225 億 5,700 万円（前年度比 2,100 万円、0.1%減）とした。

○企業会計は、病院事業の新病院建設実施設計費や医療器械器具の更新を進める一方、医療情報システムの更新経費が減少したことなどから 2 会計の合計で 168 億 1,700 万円（前年度比 3 億 4,300 万円、2.0%減）とした。

<予算の規模>

（単位：百万円）

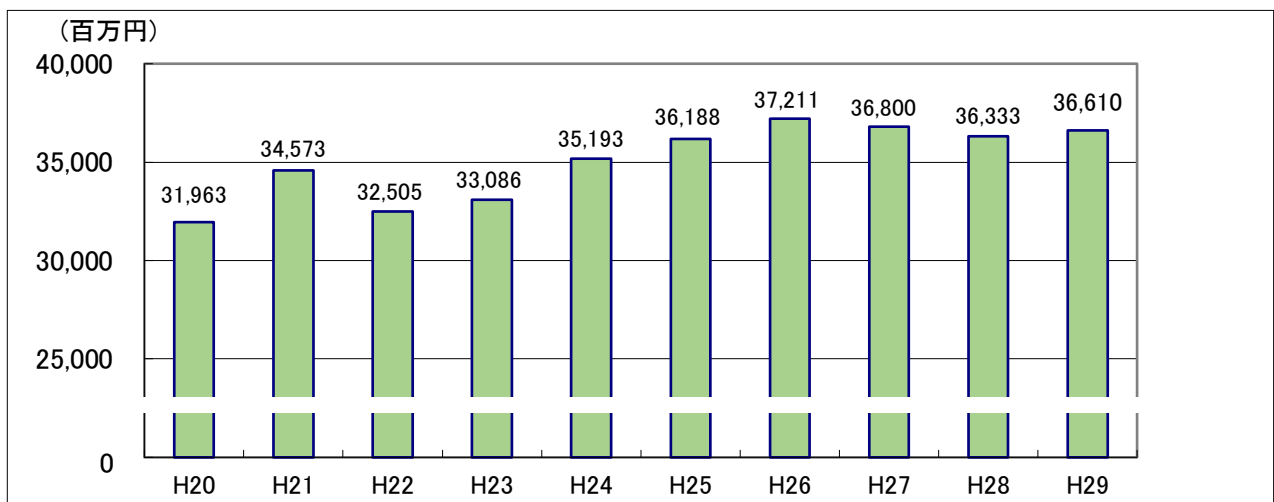
会 計	平成 29 年度 A	平成 28 年度 B	比 較	
			金額 (A-B)	伸率 (%)
一 般 会 計	36,610	36,333	277	0.8
特 別 会 計	22,557	22,578	△ 21	△ 0.1
企 業 会 計	16,817	17,160	△ 343	△ 2.0
合 計	75,984	76,070	△ 86	△ 0.1

※端数整理による不整合あり

特別会計は、国民健康保険事業、簡易水道事業、土地取得事業、休日急患診療事業、公共下水道事業、介護保険事業、介護サービス事業及び後期高齢者医療事業の 8 会計の合計

企業会計は、水道事業及び病院事業の 2 会計の合計（支出ベース）

【参考】一般会計当初予算額の推移



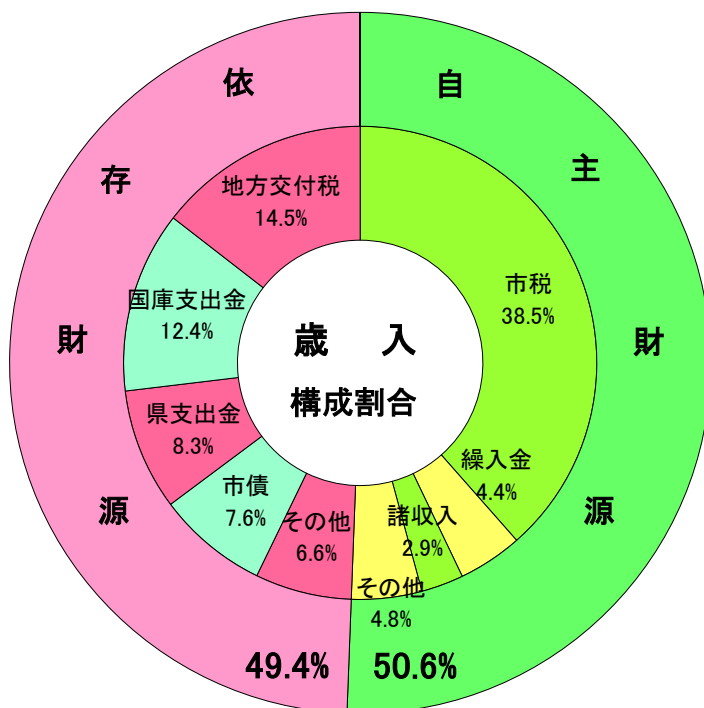
※平成 20 年度以降では 3 番目の予算規模！

2 一般会計歳入予算の概要（市税及び繰入金が増、地方交付税及び市債が減）

（単位：百万円）

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		増減額	増減率
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	A-B (C)	(C/B) (%)
市 税	14,096	38.5	13,887	38.2	209	1.5
譲 与 税 ・ 交 付 金	2,390	6.6	2,503	7.0	△ 113	△ 4.5
地 方 交 付 税	5,300	14.5	5,500	15.1	△ 200	△ 3.6
交通安全特別対策交付金	18	0.0	19	0.0	△ 1	△ 5.3
分 担 金 及 び 負 担 金	495	1.3	482	1.3	13	2.7
使 用 料 及 び 手 数 料	452	1.2	471	1.3	△ 19	△ 4.0
国 庫 支 出 金	4,552	12.4	4,757	13.1	△ 205	△ 4.3
県 支 出 金	3,032	8.3	2,515	6.9	517	20.6
財 産 収 入	287	0.8	670	1.8	△ 383	△ 57.2
寄 附 金	100	0.3	26	0.1	75	287.4
繰 入 金	1,593	4.4	1,156	3.2	437	37.8
繰 越 金	450	1.2	400	1.1	50	12.5
諸 収 入	1,058	2.9	1,048	2.9	10	0.9
市 債	2,787	7.6	2,899	8.0	△ 112	△ 3.9
合 計	36,610	100.0	36,333	100.0	277	0.8

※端数整理による不整合あり



財源の構成

自主財源

固定資産税の増により市税の割合は前年度比 0.3 ポイント上昇
また、繰入金的大幅増があるため、自主財源比率は 50.6%と前年度比 0.7 ポイント上昇

依存財源

消防債などの借入の減により市債の割合は前年度比 0.4 ポイント低下
普通交付税の合併算定替加算の縮減により地方交付税の割合は前年度比 0.6 ポイント低下

(1) 市税（過去最高額）

○市税収入額は140億9,600万円（前年度比2億900万円、1.5%増）とした。主な税目では、固定資産税は、評価替えの据置き年度にあたり家屋の新増築分の増を見込むことから66億5,900万円（前年度比1億3,600万円、2.1%増）とした。市民税は、平成28年度の間の実績から個人・法人市民税の増を見込み54億1,300万円（前年度比4,900万円、0.9%増）とした。

【参考】市税当初予算額の推移

(単位：百万円)

	25年度 当初予算	26年度 当初予算	27年度 当初予算	28年度 当初予算 A	29年度 当初予算 B	対28年度 増減(B-A)
市民税	5,405	5,518	5,418	5,364	5,413	49
個人市民税	4,740	4,778	4,775	4,706	4,738	32
法人市民税	665	740	643	658	675	17
固定資産税	6,541	6,544	6,352	6,523	6,659	136
軽自動車税	227	233	249	253	286	33
市たばこ税	581	568	536	545	531	△14
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0
都市計画税	1,133	1,137	1,110	1,124	1,132	9
入湯税	76	78	79	78	75	△3
合 計	13,963	14,078	13,744	13,887	14,096	209

※端数整理による不整合あり

(2) 譲与税・交付金（地方消費税交付金が減）

○譲与税・交付金の合計は23億9,000万円（前年度比1億1,300万円、4.5%減）とした。特に地方消費税交付金は、平成28年度の間の実績から17億円（前年度比1億円、5.6%減）と減を見込んでいる。

(単位：百万円)

	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率 (%)
地 方 譲 与 税	345	314	30	9.7
利 子 割 交 付 金	11	25	△14	△56.0
配 当 割 交 付 金	69	92	△23	△25.0
株式等譲渡所得割交付金	78	86	△8	△9.3
地 方 消 費 税 交 付 金	1,700	1,800	△100	△5.6
ゴルフ場利用税交付金	20	21	△1	△4.8
自動車取得税交付金	83	95	△12	△12.6
地 方 特 例 交 付 金	84	70	14	20.0
合 計	2,390	2,503	△113	△4.5

※端数整理による不整合あり

(3) 地方交付税等（地方財政対策及び普通交付税合併算定替加算の縮減を反映）

○国の地方財政対策において地方税及び地方譲与税の伸びを大きく見込んでいること、合併自治体に対する財政支援措置である普通交付税の合併算定替加算の段階的な縮減を見込んだことなどから、普通交付税は45億円（前年度比2億円、4.3%減）とした。また、国の普通交付税の財源不足を補てんするための地方負担である臨時財政対策債は14億2,000万円（前年度比2,000万円、1.4%増）とした。

（単位：百万円）

	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	増減率 (%)
普 通 交 付 税	4,500	4,700	△ 200	△ 4.3
特 別 交 付 税	800	800	0	0.0
地方交付税 計	5,300	5,500	△ 200	△ 3.6
臨 時 財 政 対 策 債	1,420	1,400	20	1.4
合 計	6,720	6,900	△ 180	△ 2.6

(4) 使用料及び手数料（かわね保育園の民営化などを反映）

○かわね保育園の民営化による公立保育所使用料の減などのように民生使用料が減（前年度比3,300万円、34.3%減）となることなどから、使用料及び手数料の合計は、4億5,200万円（前年度比1,900万円、4.0%減）とした。

（単位：百万円）

	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	増減率 (%)
民生使用料（保育所など）	64	97	△ 33	△ 34.3
使用料 計	276	302	△ 26	△ 8.6
衛生手数料（廃棄物など）	126	116	10	8.6
手数料 計	176	168	8	4.5
合 計	452	471	△ 19	△ 4.0

※主な内訳のみ記載しているため合計は一致しない

(5) 国庫支出金（社会資本整備総合交付金の減などを反映）

○臨時福祉給付金に係る補助金、街路整備に係る社会資本整備総合交付金の減などがある一方、施設型保育に係る負担金、認定こども園施設整備に係る補助金の増などから、国庫支出金の合計は、45 億 5,200 万円（前年度比 2 億 500 万円、4.3%減）とした。

（単位：百万円）

	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	増減率 (%)
児 童 福 祉 費 負 担 金（保育等）	1,989	1,869	120	6.4
社会福祉費補助金（臨時福祉給付金等）	40	162	△ 122	△ 75.1
児 童 福 祉 費 補 助 金（保育等）	359	100	259	258.6
道路橋りょう費補助金（社会資本整備）	611	522	89	17.2
都市計画費補助金（社会資本整備）	71	510	△ 439	△ 86.2
合 計	4,552	4,757	△ 205	△ 4.3

※主な内訳のみ記載しているため合計は一致しない

(6) 県支出金（光ファイバ網整備、認定こども園施設整備の増などを反映）

○光ファイバ網整備に係る補助金、施設型保育に係る負担金、認定こども園施設整備に係る補助金、企業立地に係る補助金の増があることなどから、県支出金の合計は、30 億 3,200 万円（前年度比 5 億 1,700 万円、20.6%増）とした。

（単位：百万円）

	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	増減率 (%)
総務管理費補助金（光ファイバ網整備）	295	212	84	39.6
児 童 福 祉 費 負 担 金（保育等）	628	567	61	10.8
児 童 福 祉 費 補 助 金（保育等）	361	125	236	189.0
商工費補助金（地域産業立地）	69	30	39	129.2
合 計	3,032	2,515	517	20.6

※主な内訳のみ記載しているため合計は一致しない

※端数整理による不整合あり

(7) 繰入金（特定目的基金の積極的な活用）

○公共施設整備基金、学校施設整備基金、ふるさと応援基金などを積極的に活用し、繰入金の合計は、15億9,300万円（前年度比4億3,700万円、37.8%増）とした。

（単位：百万円）

	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	増減率 (%)
財 政 調 整 基 金	1,302	978	324	33.2
公共施設整備基金繰入金	75	20	55	275.0
学校施設整備基金繰入金	88	0	88	皆増
ふるさと応援基金繰入金	80	24	56	233.3
基 金 繰 入 金 計	1,593	1,156	437	37.8
特別会計繰入金 計	0	0	0	0.0
合 計	1,593	1,156	437	37.8

※主な内訳のみ記載しているため合計は一致しない

【参考】ふるさと応援基金の充当先（平成 29 年度）

（単位：百万円）

寄付者の意向	事業名（内容）	充当額
福 祉 施 策 の 充 実	ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業 （緊急通報装置、電話での定期的な安否確認）	15
子 育 て 支 援 の 充 実	放課後児童クラブ施設整備事業 （第一小学区放課後児童クラブの増設）	15
保 育 施 策 の 充 実	民間保育所施設整備助成事業 （（仮）島田ゆりかご保育所を整備する法人への助成）	4
	認定こども園施設整備助成事業 （認定こども園に移行する3幼稚園への助成）	28
学 校 教 育 の 充 実	小学校施設管理運営経費 （第二小、六合東小のトイレ洋式化、各1フロア等）	8
環 境 施 策 の 推 進	太陽エネルギー利用促進事業 （太陽光発電システム等を導入する市民への補助金）	10
合 計		80

【参考】ふるさと応援基金の充当先（平成 28 年度）

（単位：百万円）

寄付者の意向	事業名（内容）	充当額
福 祉 施 策 の 充 実	障害者計画策定事業	2
子 育 て 支 援 の 充 実	放課後児童クラブ運営事業	8
保 育 施 策 の 充 実	民間保育所建設助成事業（H28.11 補正後）	4
	認定こども園施設整備助成事業（H28.11 補正）	2
学 校 教 育 の 充 実	小学校教材購入経費	2
	小学校施設管理運営（H29.2 補正） （第五小のトイレ洋式化、2フロア）	3
	太陽エネルギー利用促進事業	2
合 計		23

【参考】会計別基金残高

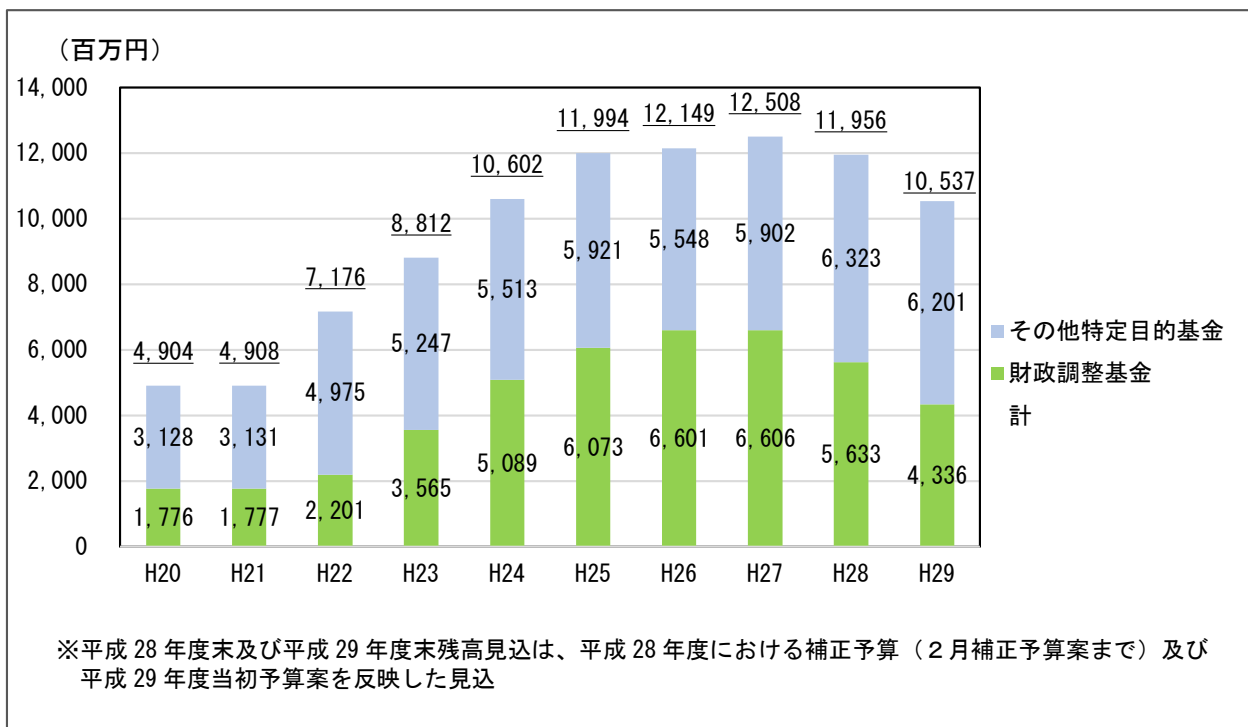
(単位：百万円)

	27 年度 決算	28 年度末 見込 A	29 年度末 見込 B	対 28 年度 増減 (B-A)
一 般 会 計	12,508	11,956	10,537	△ 1,419
特 別 会 計	1,163	1,032	754	△ 278
合 計	13,671	12,988	11,291	△ 1,697
主な内訳				
財政調整基金	6,606	5,633	4,336	△ 1,297
減債基金	1,283	1,289	1,293	4
公共施設整備基金	214	494	419	△ 75
職員退職手当基金	711	611	611	0
学校施設整備基金	415	515	428	△ 87
新病院建設基金	911	916	921	5
ふるさと応援基金	38	115	135	20
地域振興基金	1,959	1,982	1,997	15
以下 特別会計				
保険給付等支払準備基金（国保）	574	704	705	1
保険給付等支払準備基金（介護）	589	328	49	△ 279

※主な内訳のみ記載しているため合計は一致しない

平成 28 年度末及び平成 29 年度末残高見込は、平成 28 年度における補正予算（2 月補正予算案まで）及び平成 29 年度当初予算案を反映した見込

【参考】一般会計基金残高の推移（一般会計基金残高は 100 億円台を維持）



(8) 市債（新規借入を抑制し、平成 29 年度末借入残高を 400 億円以下に）

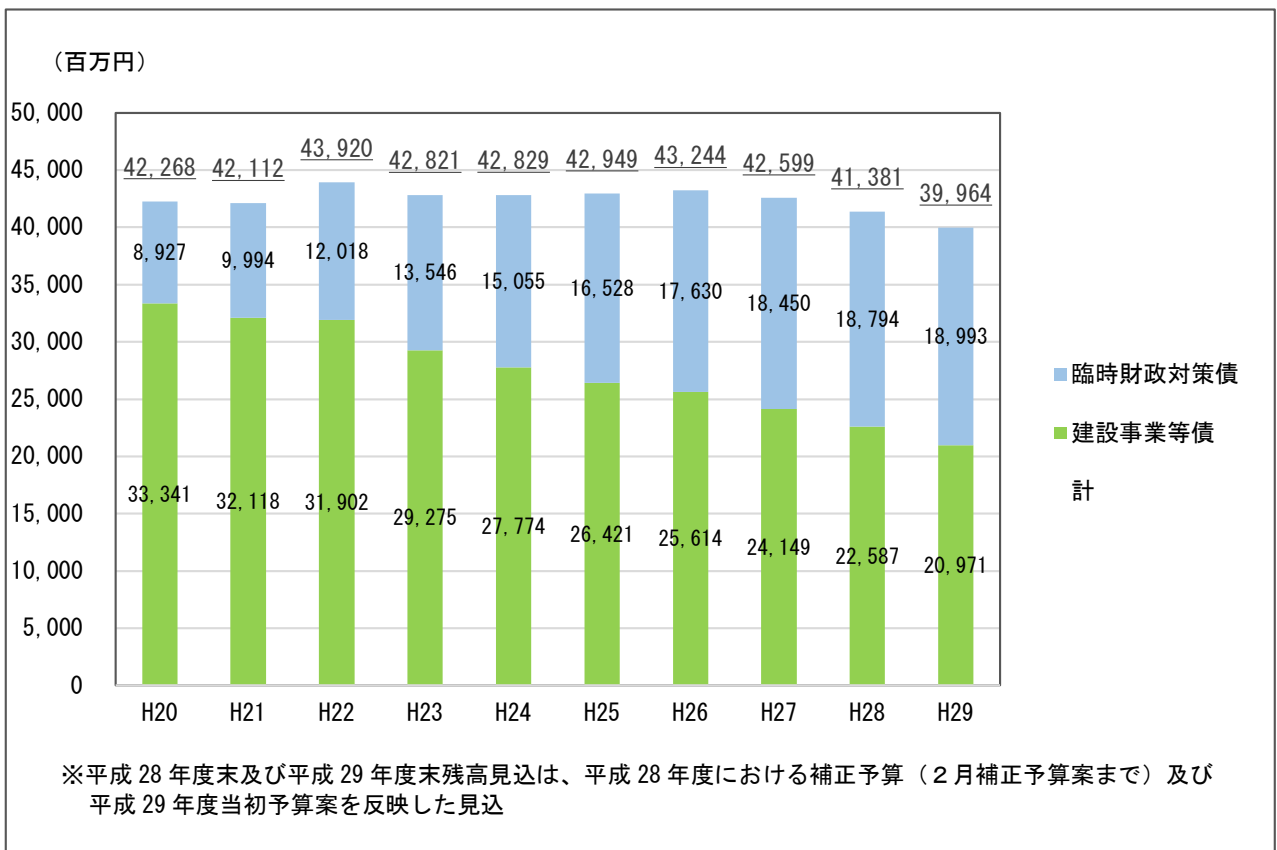
○民間保育所建設助成事業及び認定こども園施設整備助成事業に充てる社会福祉施設整備事業債、光ファイバ網整備事業及び内陸フロンティア推進区域整備事業に充てる合併特例事業債の増がある一方、街路事業に充てる公共事業等債、及び消防救急広域化事務委託費に充てる緊急防災・減災事業債の減により、市債の合計は、27 億 8,700 万円（前年度比 1 億 1,200 万円、3.9%減）とした。

（単位：百万円）

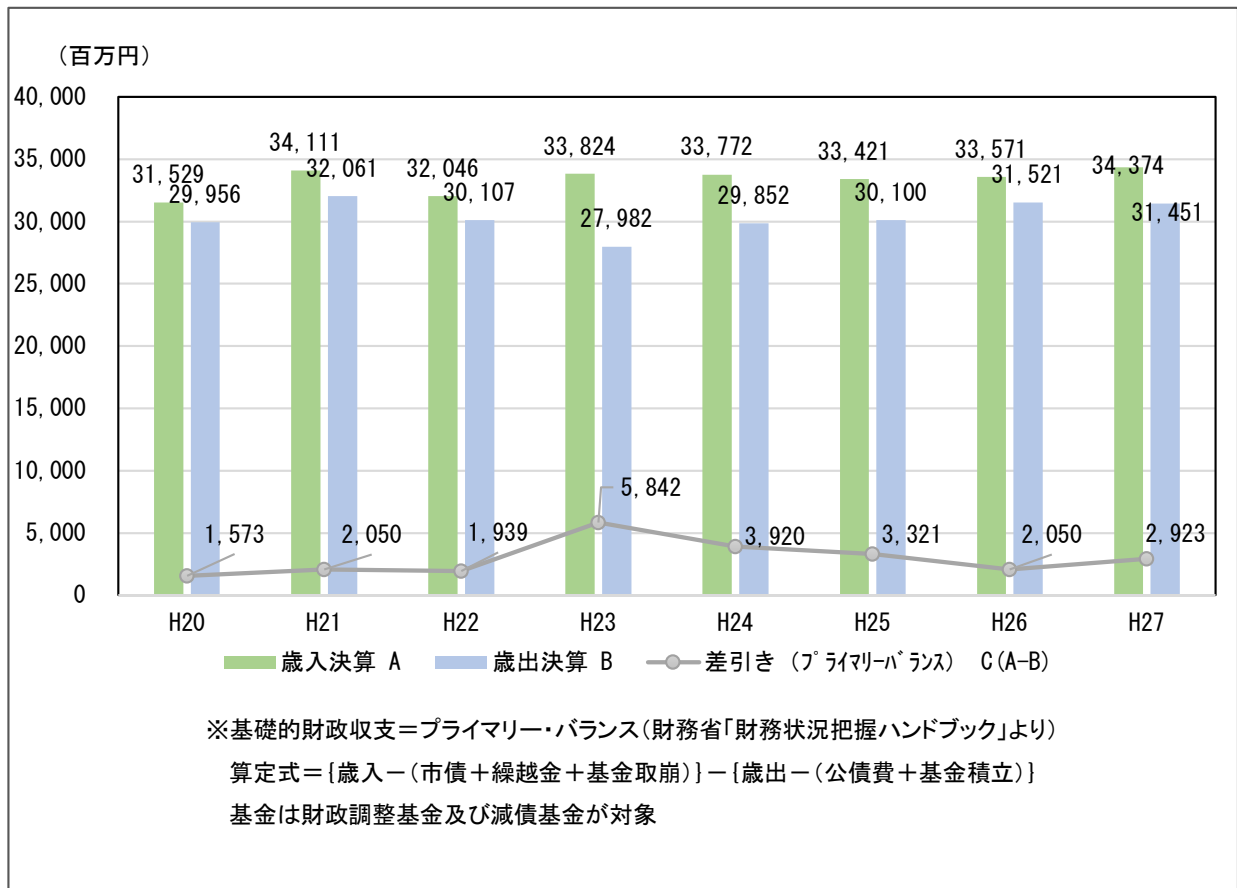
	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	増減率（%）
公共事業等債（道路等）	362	686	△ 324	△ 47.3
社会福祉施設整備事業債	124	0	124	皆増
合併特例事業債	442	180	262	145.6
緊急防災・減災事業債	20	200	△ 180	△ 90.1
過疎対策事業債	220	215	5	2.4
臨時財政対策債	1,420	1,400	20	1.4
合 計	2,787	2,899	△ 112	△ 3.9

※主な内訳のみの記載しているため合計は一致しない

【参考】一般会計市債借入残高の推移（市債借入残高は 3 年連続で減少）



【参考】一般会計基礎的財政収支の状況（基礎的財政収支の黒字を堅持）

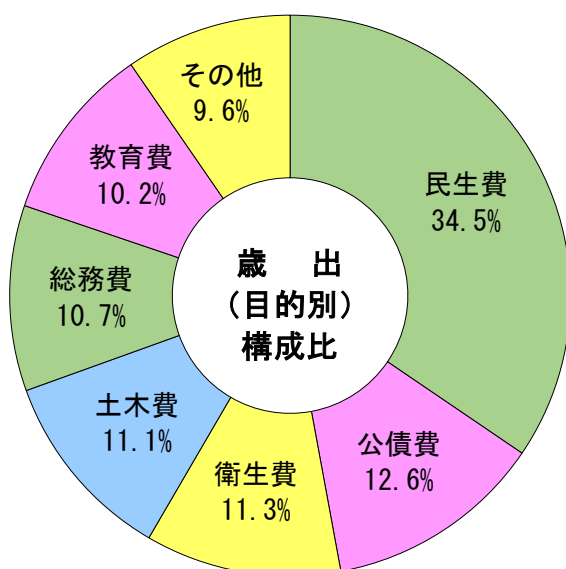


3 一般会計歳出予算（目的別）の概要（民生費の増が顕著）

（単位：百万円）

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		増減額	増減率
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	A-B (C)	(C/B) (%)
議 会 費	231	0.6	217	0.6	14	6.4
総 務 費	3,913	10.7	4,058	11.2	△ 145	△ 3.6
民 生 費	12,617	34.5	11,787	32.5	830	7.0
衛 生 費	4,126	11.3	4,080	11.2	46	1.1
労 働 費	37	0.1	37	0.1	0	0.8
農 林 業 費	1,043	2.9	1,085	3.0	△ 42	△ 3.9
商 工 費	661	1.8	719	2.0	△ 58	△ 7.9
土 木 費	4,072	11.1	4,113	11.3	△ 41	△ 1.0
消 防 費	1,482	4.0	1,606	4.4	△ 124	△ 7.7
教 育 費	3,715	10.2	3,800	10.5	△ 85	△ 2.2
災害復旧費	40	0.1	49	0.1	△ 9	△ 18.4
公 債 費	4,628	12.6	4,732	13.0	△ 104	△ 2.2
諸 支 出 金	5	0.0	10	0.0	△ 5	△ 49.2
予 備 費	40	0.1	40	0.1	0	0.0
合 計	36,610	100.0	36,333	100.0	277	0.8

※端数整理による不整合あり



目的別歳出の特徴

民生費の割合は、児童福祉費（認定こども園施設整備助成事業、民間保育所施設型保育給付費など）の増などにより、34.5%と前年度に比べ 2.0 ポイント上昇した。

衛生費の割合も、清掃費（処分場廃止等準備経費、溶融飛灰処理経費など）の増などにより、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇した。

総務費の割合は、市民会館解体事業の完了などにより、前年度に比べ 0.5 ポイント低下した。

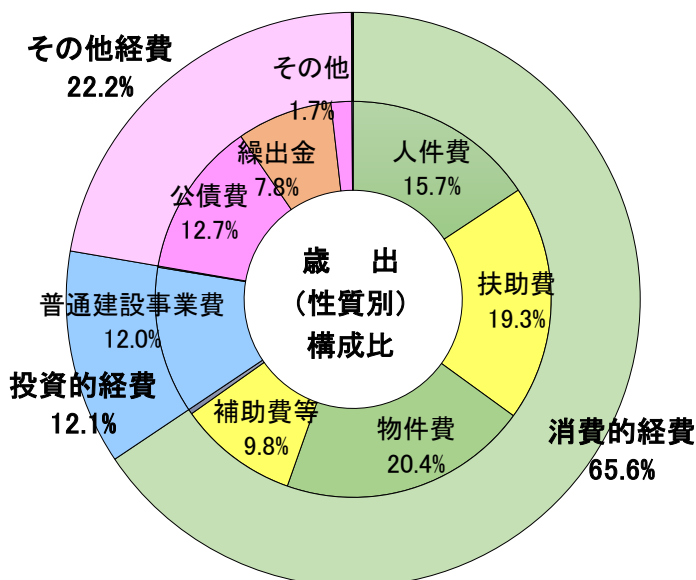
公債費の割合は、市債残高の減により、前年度に比べ 0.4 ポイント低下した。

4 一般会計歳出予算（性質別）の概要（扶助費及び繰出金の増が顕著）

（単位：百万円）

区 分		平成 29 年度		平成 28 年度		増減額	増減率
		予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	A-B (C)	(C/B) (%)
消費的 経 費	人 件 費	5,756	15.7	5,767	15.9	△ 11	△ 0.2
	物 件 費	7,472	20.4	7,557	20.8	△ 85	△ 1.1
	維 持 補 修 費	155	0.4	178	0.5	△ 23	△ 12.8
	扶 助 費	7,059	19.3	6,928	19.1	131	1.9
	補 助 費 等	3,567	9.8	3,248	8.9	319	9.8
	小 計	24,009	65.6	23,678	65.2	331	1.4
投資的 経 費	普通建設事業費	4,406	12.0	4,378	12.1	28	0.6
	災害復旧事業費	40	0.1	49	0.1	△ 9	△ 18.4
	小 計	4,446	12.1	4,427	12.2	19	0.4
その他 経 費	公 債 費	4,628	12.7	4,732	13.0	△ 104	△ 2.2
	積 立 金	174	0.5	109	0.3	65	59.0
	投資及び出資金	453	1.2	526	1.4	△ 73	△ 13.7
	貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	繰 出 金	2,860	7.8	2,821	7.8	39	1.4
	小 計	8,115	22.2	8,188	22.5	△ 73	△ 0.9
予 備 費		40	0.1	40	0.1	0.0	0.0
合 計		36,610	100.0	36,333	100.0	277.0	0.8

※端数整理による不整合あり



性質別歳出の特徴

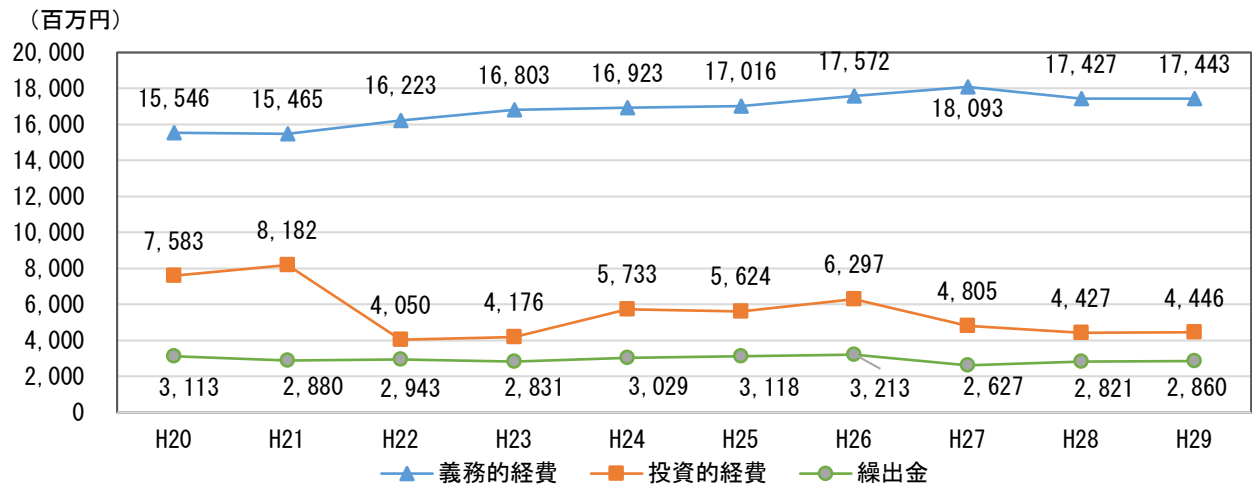
物件費の割合は、常備消防費（消防救急広域事務委託費）の減などにより、前年度に比べ0.4ポイント低下した。

扶助費の割合は、児童福祉費（民間保育所施設型保育給付費、心身障害児援護給付事業など）の増などにより、前年度に比べ0.2ポイント上昇した。

補助費等の割合は、情報管理費（光ファイバ網整備事業）、企業誘致費の増などにより、前年度に比べ0.9ポイント上昇した。

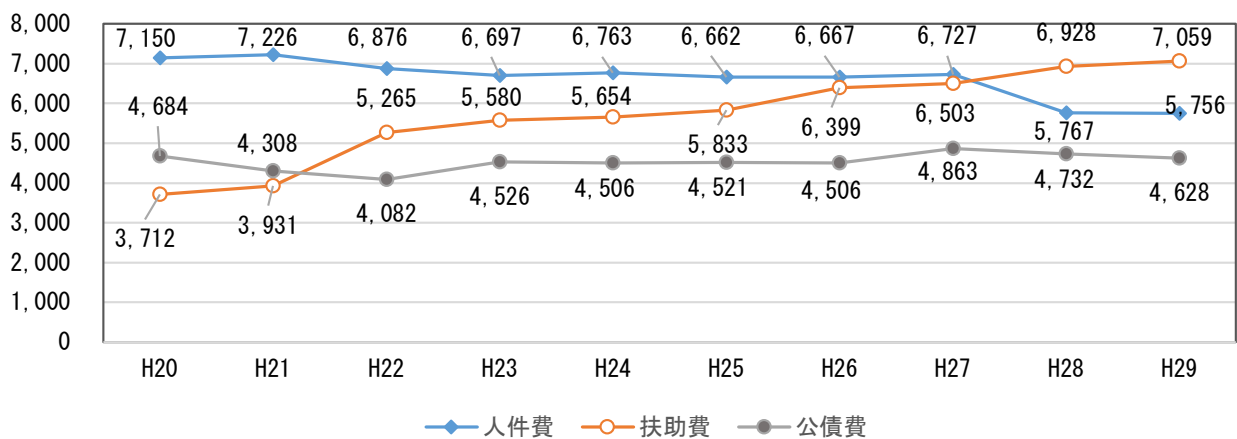
公債費の割合は、市債残高の減により前年度に比べ0.3ポイント低下した。

【参考】性質別歳出・義務的経費の推移（一般会計）



※平成 27 年度までは決算金額を記載。平成 28 年度、平成 29 年度は当初予算額を記載。

【参考】義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の推移



※平成 27 年度までは決算金額を記載。平成 28 年度、平成 29 年度は当初予算額を記載。

【参考】扶助費の増減（主な事業）

（単位：百万円）

○児童手当費

1,625 → 1,615 (△10) 支給対象人数の減

○心身障害児援護費

284 → 336 (+ 52) 放課後等デイサービス給付費の増

○子ども・子育て支援費

1,861 → 2,124 (+263) 民間保育所等支援事業、民間保育所施設型給付費の増

○生活保護扶助費

533 → 497 (△36) 受給者増の落ち着きによる生活扶助費、医療扶助費の減

※記載事項 28 年度 → 29 年度（増減）

5 平成 29 年度予算編成の考え方

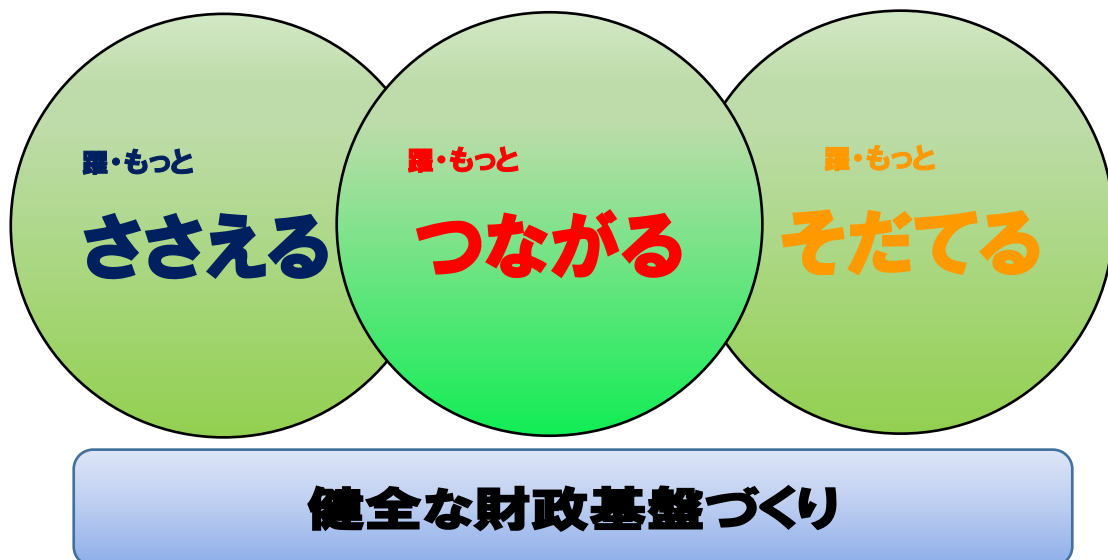
予算編成方針 「総合計画の着実な推進と健全な財政運営」

～しまだ未来創生プラン 総仕上げの年～

平成29年度 重点施策 「子育て・教育」「健康」「環境」「危機管理」

～4つのアプローチ（架け橋）～

○予算の特徴 3つのキーワード



3つのキーワードと総合計画のつながり

もっと つながる

- ・都市基盤が充実し、ひとやもの、情報が活発に交流するまち（総合計画・施策大綱1）
- ・市民と行政がともに創る、活力に満ちたまち（総合計画・施策大綱7）

もっと ささえる

- ・市民が安全・安心に暮らせるまち（総合計画・施策大綱2）
- ・だれもが健やかで幸せに暮らせる健康・福祉のまち（総合計画・施策大綱4）
- ・自然と共生する資源循環型のまち（総合計画・施策大綱5）

もっと そだてる

- ・産業がいきいきと活発なまち（総合計画・施策大綱3）
- ・人を育て、歴史を大切に新しい文化を創造するまち（総合計画・施策大綱6）
- ・市民と行政がともに創る、活力に満ちたまち（総合計画・施策大綱7）

6 総合計画・後期基本計画、実施計画に基づく予算編成

もっとつながる

(1)都市基盤が充実し、ひとやもの、情報が活発に交流するまち

施策及び事業名	概 要	予算額
内陸フロンティア推進区域整備事業	新東名島田金谷 I C 周辺内陸フロンティア推進区域の整備	6 億 9,674 万円
橋りょう長寿命化修繕・耐震事業	長寿命化修繕計画に基づく修繕及び主要路線の橋梁の耐震補強 桜高架橋の橋梁耐震補強ほか	2 億 8,120 万円
コミュニティバス運行管理経費	市内のコミュニティバス 14 路線の運行経費、地域公共交通網形成計画の策定など	2 億 4,356 万円
光ファイバ網整備事業 (新規事業)	島田市北部地区における光ファイバ網の整備	1 億 8,000 万円
生活道路改良事業	生活環境の改善を目的とする市道の改良 向谷旧堤線・向谷二丁目 5 号線改良ほか	1 億 7,137 万円
道悦旭町線改良事業	拡幅、歩道整備などの改良整備事業	1 億 3,453 万円
横井中央線電線共同溝整備事業	幹線避難路の電線類地中化事業	1 億 410 万円
島竹下線改良事業	国道 473 号との交差点改良や拡幅、歩道整備などの改良整備事業	9,250 万円
谷口中河線改良事業	初倉地区の道路ネットワークづくりを目的とする幹線道路整備事業	8,500 万円
横岡新田牛尾線改良事業	東名島田金谷 I C へのアクセス道路の整備事業	7,300 万円
細島南部 1 号・6 号線改良事業	東町御請線整備事業により車両通行止となった路線の代替路線の整備	6,415 万円
色尾大柳線改良事業	初倉地区の道路ネットワークづくりを目的とする幹線道路整備事業	5,428 万円
道路維持修繕事業費	市管理道路や街路樹などの施設管理経費	4,981 万円
賑わい交流拠点整備事業	新東名島田金谷 I C 周辺地区における賑わい交流拠点の整備	2,383 万円
移住・定住促進事業	島田市に住もう応援奨励金など	540 万円

施策及び事業名	概 要	予算額
消防救急広域事務委託費	静岡地域消防救急広域化(3市2町)に伴う静岡市への消防事務委託経費	10億4,214万円
プロジェクト「TOUKAI-0」 総合支援事業	わが家の専門家診断事業 既存建築物耐震性向上事業 木造住宅耐震補強助成事業	7,837万円
消防団出動経費	消防団員の警戒、訓練出動及び火災出動に要する経費	6,007万円
消防自動車更新事業	消防団消防自動車の年次計画に基づく更新2台(2分団1部(南町)、16分団3部(川根町笹間))	4,075万円
防災施設・資機材整備事業	防災用施設及び資機材の整備に要する経費	3,365万円
通信機器管理経費	防災無線設備などの維持管理経費	3,300万円
交通安全施設整備事業	道路照明灯、防護柵など、交通安全施設の維持修繕経費	3,000万円
消防団活動経費	大会・研修参加や活動服購入など、消防団員の活動経費	1,875万円
河川維持修繕事業	小規模で緊急性の高い河川の維持修繕に要する経費	1,580万円
交通安全推進事業	交通安全運動をはじめ、市民への交通安全啓発事業を展開するための経費	1,326万円

もっと **そだてる**
(3) 産業がいきいきと活発なまち

施策及び事業名	概 要	予算額
企業立地促進事業費補助金	市内に新たに用地を取得し、新規雇用に取り組む企業が負担する事業費に対する助成	1 億 2,860 万円
ＩＣＴ推進プロジェクト事業	「ＩＣＴで人の流れを呼び込む 教育・産業づくり推進プロジェクト」経費	1 億 448 万円
ふるさと寄附金推進経費	寄附者へ贈る記念品代など、ふるさと寄附金を推進するための経費	6,063 万円
企業誘致経費	中河東中瀬工業用地アクセス道路測量設計など、企業誘致活動経費	1,105 万円
販路開拓事業費補助金	新規販路開拓を目的として展示会等を開催する事業者の出展経費に対する助成	700 万円
パラグライダーパーク整備事業	川根地区の眺望を活かし、新たな観光資源としてのパラグライダーパークの整備	681 万円
中心市街地活性化基本計画策定事業	中心市街地活性化基本計画の策定経費	591 万円
認定新規就農者支援事業	認定新規就農者が就農のために実施する事業に対する助成	500 万円
産業支援センター運営事業	起業者や既存企業の経営改善を支援し、市内産業活性化のためのセンター運営経費	448 万円
まちなか活性化事業	おび通り活性化事業、島田駅前サンカク公園プロジェクト事業などの経費	302 万円
島田市で創める新ビジネス応援事業	市内での創業や新産業進出事業への補助金	300 万円
ＵＩＪターン就職促進事業	首都圏・中京圏の学生や若手人材を対象としたＵＩＪターン就職を促進させるための経費	150 万円
茶販売促進事業（新規事業）	首都圏近郊での緑茶化計画ＰＲや茶の販売などを行うための経費	118 万円
起業チャレンジャー支援事業（新規事業）	新たな起業者を育成支援するための経費	36 万円

施策及び事業名	概 要	予算額
民間保育所施設型給付費	民間保育所、幼稚園及び認定こども園に対する施設型給付費	17 億 3,924 万円
児童手当扶助費	児童手当の支給費	16 億 1,106 万円
認定こども園施設整備助成事業	民間が行う認定こども園の整備事業に対する助成	5 億 3,621 万円
生活保護扶助費	生活保護法の規定による各扶助費	4 億 9,045 万円
定期予防接種事業	予防接種法の規定による予防接種費	3 億 376 万円
児童扶養手当扶助費	児童扶養手当の支給費	2 億 8,980 万円
民間保育所助成等事業	民間保育所の運営助成及び委託 ・ 保育所等運営費補助金 ・ 発達支援保育事業費補助金 など	2 億 5,429 万円
放課後等デイサービス給付費	就学の障害児に対する放課後等の支援にかかる給付費	2 億 2,959 万円
重度心身障害者医療扶助費	重度心身障害者（児）の医療費に対する助成	1 億 6,193 万円
新病院建設に係る一般会計繰出金	平成 33 年 3 月の開院に向けて、平成 29 年度は実施設計を実施	1 億 5,808 万円
放課後児童クラブ運営事業	放課後児童クラブの運営経費 ・ クラブ数 19 か所	1 億 3,583 万円
民間保育所施設整備助成事業	待機児童解消に向け、民間保育所を整備する社会福祉法人に対する補助金	9,529 万円
市立保育園民営化事業	かわね保育園の民営化に伴う施設等改修に対する補助金	3,680 万円
特定不妊治療費助成事業	特定不妊治療に対する給付費 1 回あたり 30 万円を限度に助成	3,602 万円
放課後児童クラブ施設整備事業	島田第一小学校区児童クラブ増設工事など、放課後児童クラブ施設整備経費	2,449 万円
新生児聴覚検査助成事業（新規事業）	先天性の聴覚障害の早期発見・早期療養のために実施する新生児聴覚検査の助成	398 万円
不育症治療費助成事業（新規事業）	少子化対策や不育症の治療に要する夫婦の経済的負担を軽減するための助成	100 万円
妊娠・出産包括支援推進事業（新規事業）	子育て世代包括支援センターの運営、産前産後サポート事業	96 万円

もっと ささえる

(5)自然と共生する資源循環型のまち

施策及び事業名	概 要	予算額
ガス化溶融施設管理運営経費	ガス化溶融施設の管理運営経費 ・ 田代環境プラザ	8 億 1,119 万円
リサイクル事業	一般廃棄物及び資源類の収集、処理経費 ・ 中間処理委託、容器包装リサイクル、 不法投棄家電処理など	2 億 2,035 万円
合併処理浄化槽設置事業	合併処理浄化槽の設置費補助金 ・ 新 設 21 万円/基 400 基 ・ 付替え 65 万円/基 50 基	1 億 1,819 万円
処分場廃止等準備経費 (新規事業)	一般廃棄物最終処分場の土地返還及び廃止に向けた埋立作業経費	5,128 万円
溶融飛灰処理経費 (新規事業)	田代環境プラザで発生した溶融飛灰の搬出・処理経費	4,464 万円
太陽エネルギー利用促進事業	太陽光発電システム設置費及び太陽熱利用システム設置費に対する補助金	1,500 万円
川根温泉メタンガス利活用事業	川根温泉から噴出するメタンガスの利活用施設の維持経費	934 万円
クリーンセンター長寿命化事業	クリーンセンターの長寿命化計画策定	864 万円
クールチョイス推進事業 (新規事業)	地球温暖化対策に資する「賢い選択」を促す国民運動「COOL CHOICE」の推進に要する経費	658 万円

施策及び事業名	概 要	予算額
学校給食運営経費	学校給食センターの運営及び食育等の経費	5 億 8,137 万円
小学校施設管理経費	小学校 18 校の施設管理経費 ・ 大津小学校屋内運動場耐震補強計画策定など	1 億 4,158 万円
南部学校給食センター改修事業	空調設備設置や天井張替えなど、南部学校給食センターの改修経費	1 億 2,431 万円
学校教育支援員・教育相談員	嘱託員 80 人の給与費 ・ 学校教育支援員、教育相談員（教育センター）など	1 億 1,042 万円
中学校施設管理経費	中学校 7 校の施設管理経費 ・ 北中学校屋根改修など	7,933 万円
島田球場改修事業	島田球場の施設改修（スタンドベンチシート取替、空調設備取替など）	5,524 万円
島田第四小学校改修事業（新規事業）	島田第四小学校の改築に要する経費（基本設計）	3,300 万円
図書等購入経費	図書館図書資料の購入経費	3,175 万円
諏訪原城跡整備事業	国指定史跡諏訪原城跡の整備（サイン整備、ガイダンス施設実施設計など）	3,163 万円
外国人等英語指導経費	小中学校に外国語教育指導助手及び支援員を配置するための経費	1,592 万円
スクールバス購入事業	川根地区スクールバスの更新 ・ 29 人乗 1 台	808 万円
神座小学校校舎耐震化事業（新規事業）	神座小学校校舎の耐震補強に向けた実施設計策定経費	770 万円
夢育・地育推進事業	小中学校が実施する子どもたちの夢と地域愛を育むための教育活動	700 万円
学校支援地域本部運営経費	学校支援地域本部運営経費（島田第二中学校区）、しずおか寺子屋委託事業（初倉中学校区・県委託事業）など	238 万円
道徳教育指定研究事業	文部科学省の指定を受け、六合地区 3 校（六合中学校、六合小学校、六合東小学校）において道徳教育の研究推進を図るための経費	200 万円

もっと つながる

もっと そだてる

(7)市民と行政がともに創る、活力に満ちたまち

施策及び事業名	概 要	予算額
ふるさと応援基金新規積立金	ふるさと応援基金の新規積立て	1 億円
個人番号カード交付事務費	社会保障・税番号制度の施行に伴う個人番号カードの交付等経費	1,839 万円
シティプロモーション推進事業	メディアミックスによる緑茶化計画の推進、緑茶化計画応援団補助金、ふるさと大使関連経費など	1,553 万円
都市提携・交流事業 国際交流団体補助金	国内外の都市との交流に要する経費 ブリエンツ町（スイス）、氷見市ほか	1,356 万円
公共施設マネジメント実施経費	公共建築物総点検業務など、公共施設マネジメント実施経費	1,185 万円
広域行政推進経費	連携中枢都市圏、静岡県中部5市2町首長会議、志太3市市長会談など、広域行政を推進するための経費	1,034 万円
市民活動センター運営経費	市民活動センターの運営経費	738 万円
第2次総合計画策定事業	第2次総合計画の策定経費	929 万円
オリンピック・パラリンピック合宿誘致経費	2020年東京オリンピック・パラリンピック大会参加国の事前合宿誘致	386 万円
30歳の同窓会実施事業	若者のUターン・定住促進、地域参加のきっかけづくり	240 万円

7 健全な財政基盤づくり

施策

○市債残高の削減（会計全体）

一般会計の市債残高を縮減することで将来負担を軽減

◎残高見込み H28 年度末 499 億 716 万円
H29 年度末 488 億 3,790 万円 ←前年度比△10 億 6,926 万円（△2.1%）

○市債残高の削減（一般会計）

市債発行額を抑えることで年度末残高見込みは、平成 20 年度以降初の 300 億円台に

◎残高見込み H28 年度末 413 億 8,062 万円
H29 年度末 399 億 6,444 万円 ←前年度比△14 億 1,618 万円（△3.4%）
◎発行見込み H28 年度 28 億 9,950 万円
H29 年度 27 億 8,720 万円 ←前年度比△ 1 億 1,230 万円（△3.9%）

○基金残高の健全な維持（一般会計）

ふるさと応援基金等を有効活用しながらも、今後の大規模投資に向け残高 100 億円台を維持

◎基金年度末残高見込み 105 億 3,682 万円
◎基金別主な残高見込み 財政調整基金 43 億 3,603 万円
新病院建設基金 9 億 2,051 万円
学校施設整備基金 4 億 2,790 万円

○「公共施設マネジメント」関連予算

事業費 6 億 7 万円

公共建築物やインフラ等の維持管理・修繕・更新などを計画的に実施し、負担の平準化を図り市の財政健全化を推進

◎島田球場改修（観客席のシートの取替え等） など

○インセンティブ予算と事業仕分け

創意工夫し、小さい経費で大きな効果を上げるための取組を推進

◎インセンティブ予算効果額 842 万円
◎平成 26 年度及び平成 27 年度事業仕分け 8 事業において事業費 1,632 万円を削減

8 平成 29 年度新規事業（再掲事業含む）

○主な新規事業

施策及び事業名	概 要	予算額
光ファイバ網整備事業	高速通信網未整備地区に光ファイバ網を整備する事業者に対する補助金	1 億 8,000 万円
音楽施設整備事業	ぴ〜ファイブ 1 階に音楽施設を整備する経費	5,881 万円
処分場廃止等準備経費	一般廃棄物最終処分場の土地返還及び廃止に向けた埋立作業に要する経費	5,128 万円
溶融飛灰処理経費	田代環境プラザで発生した溶融飛灰の搬出・処理に要する経費	4,464 万円
市立保育園民営化事業	かわね保育園の民営化（H29.4～）に伴う施設等改修に対する補助金	3,680 万円
島田第四小学校改築事業	島田第四小学校の改築に要する経費（基本設計）	3,300 万円
中古住宅活用促進事業	中古住宅を取得する者に対する補助金（最大 200 万円を助成）	1,004 万円
政策推進事業費	新たな事務事業実施に向けた調査研究等に要する経費（各部に 100 万円）	1,000 万円
総合スポーツセンター改修事業	総合スポーツセンターの施設改修に要する経費（メインアリーナ 空調・照明設備改修の実施設計）	800 万円
田代の郷整備事業	田代の郷整備事業に要する経費（測量設計）	800 万円
クールチョイス推進事業	地球温暖化対策に資する「賢い選択」を促す国民運動「COOL CHOICE」の推進に要する経費	658 万円
教育環境適正化経費	小中学校の教育環境の適正化を検討するための経費（初倉地区専任の ALT 派遣）	529 万円

施策及び事業名	概 要	予算額
新生児聴覚検査助成事業	新生児聴覚検査の助成に要する経費	398 万円
子どもの貧困対策実態調査事業	子どもの貧困に関する調査に要する経費	335 万円
茶販売促進事業	関東圏で茶販売、緑茶化計画PRを生産者等と協働で実施するための経費	118 万円
不育症治療費助成事業	不育症治療を行う市民に対する助成金	100 万円
妊娠・出産包括支援推進事業	子育て世代包括支援センターの運営及び産前産後サポート事業に要する経費	96 万円
市民後見人養成事業	市民後見人養成に要する経費	38 万円
起業チャレンジャー支援事業	新たな起業者の育成支援に要する経費 (藤枝市との共同事業)	36 万円
健康増進・食育推進計画策定事業	第3次島田市健康増進計画、第3次島田市食育推進計画策定準備に要する経費	35 万円

9 島田市緑茶化計画関連予算

○ブランドメッセージ・ロゴを活用したシティプロモーションを展開、基幹産業である「お茶」によって地域の誇り・市民の誇り（シビック・プライド）を醸成する。

関連予算の総額 2,091万円

(1) シティプロモーション推進事業

ブランドメッセージ・ロゴを活用したシティプロモーションの展開

施策及び事業名	概要	予算額
「島田市緑茶化計画」発信活動	新聞広告、テレビCM、映画館などメディアミックスによる緑茶化計画の発信	700万円
「島田市緑茶化計画」ブランドデザインの推進	緑茶化計画の推進についてのアドバイザリー契約	216万円
「島田市緑茶化計画」動画コンテスト	第2回動画コンテストの運営経費	216万円
緑茶化計画応援団補助金	ロゴ等を使用し、緑茶化計画をPRする企業、団体等への補助金	200万円
PRグッズ作成	PR用ポスター、コンセプトブック、のぼり旗、一煎茶パックなどを作成	113万円
海外商標登録出願	「島田市緑茶化計画」のロゴを海外（台湾）商標登録するための経費	80万円
給食配送車ラッピング	給食配送車4台に緑茶化計画ステッカーを貼付	8万円

(2) 茶業振興事業・茶販売促進事業

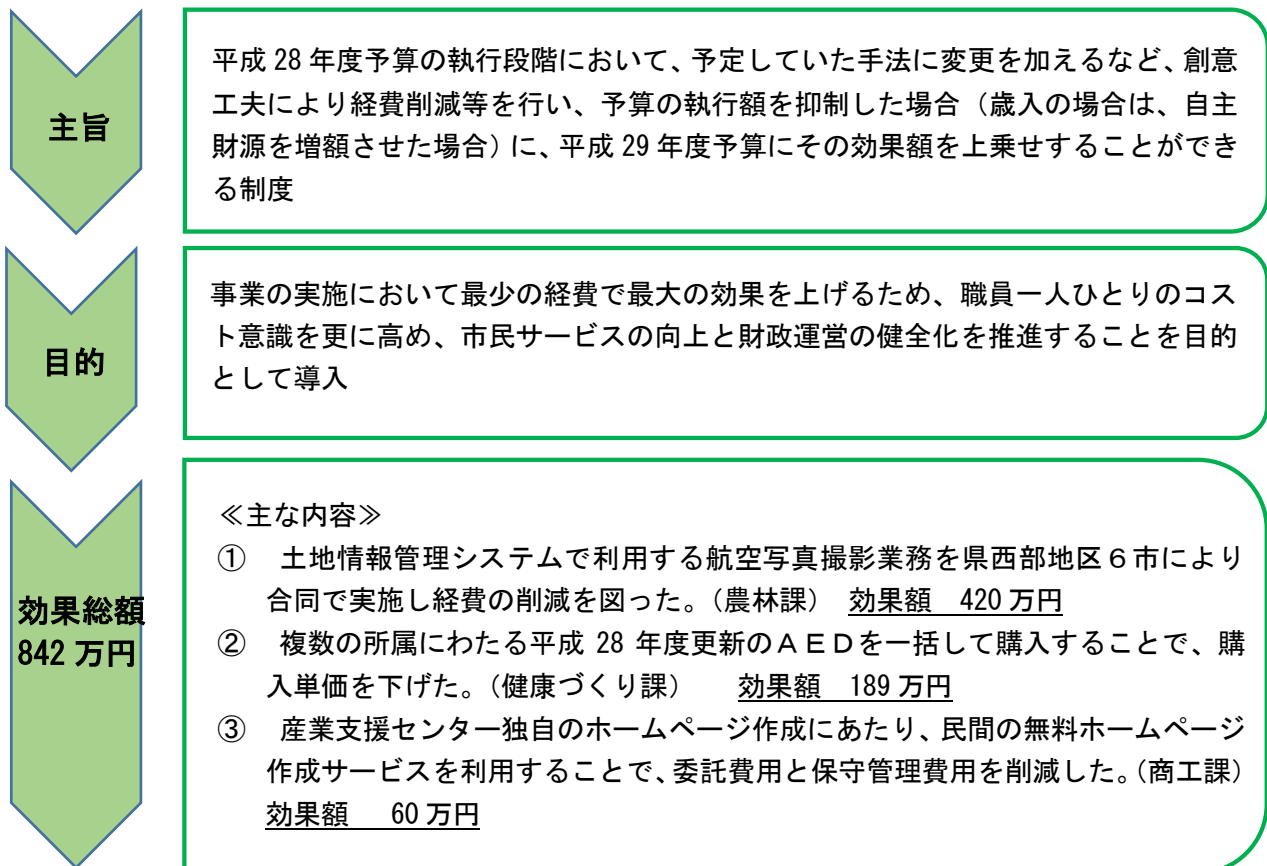
茶業振興とブランドメッセージ・ロゴの浸透の一体化、海外進出支援

施策及び事業名	概要	予算額
海外見本市・展示会出展事業（島田市茶業振興協会補助金）	茶振協会員が海外見本市・展示会のブースに出展した場合などの助成	300万円
茶販売促進事業	関東圏で茶販売、緑茶化計画PRを生産者等と協働で実施	118万円
農産物（輸出用茶）残留農薬検査支援事業	輸出取組の拡大を図るための輸出向け茶残留農薬検査費用の助成	75万円
有機JAS（茶）認定手数料助成制度	茶の有機JAS農産物、有機加工食品の認証を受けるための経費の助成	25万円

※主な内容のみ記載

10 インセンティブ予算の取組（職員一人ひとりのコスト意識の高揚）

職員一人ひとりのコスト意識をさらに高揚！



インセンティブ予算の付与（付与総額：281 万円）

《主な内容》

- | | |
|---|------------------|
| ①伊久身農産物加工体験施設管理運営経費など（農林課）
・ 農業施設の緊急修繕経費を増額 | <u>付与額 98 万円</u> |
| ②保健センター管理運営経費（健康づくり課）
・ 保健センターのトイレ修繕経費を計上 | <u>付与額 76 万円</u> |
| ③産業支援センター運営事業など（商工課）
・ 産業支援センターの備品購入費、子育てママセミナー開催経費を計上 | <u>付与額 37 万円</u> |

11 公共施設マネジメントの推進（公共施設等総合管理計画の推進）

○公共施設マネジメント関連予算 6億7万円

公共施設やインフラ等の維持管理・修繕・更新などを、個々の施設の評価に基づいて長期的な観点から計画的に実施することにより、財政負担を平準化することで、市の財政の健全化を図る。

施策及び事業名	概 要	予算額
公共施設マネジメント実施経費	公共建築物点検業務委託など	1,185 万円
南部学校給食センター改修事業	調理室空調設備の設置、天井張替など	1 億 2,431 万円
島田球場改修事業	スタンドベンチ取替、内野スタンド防水塗装など (H30 スコアボード塗装、 H31～照明灯塗装)	5,524 万円
島田第四小学校改築事業	基本設計、地質調査 (H30 実施設計、H31～改築工事)	3,300 万円
小学校施設管理経費 (プールの改修)	島一小、川根小 (H30 金谷小、H31 大津小)	2,800 万円
市営住宅維持修繕経費	身成住宅外壁塗装・伊太住宅改善 (H30 伊太第三、H31 伊太第四)	2,673 万円
文化施設管理運営経費 (プラザおおるり)	外壁改修、非常用放送設備増設など	1,700 万円
市立保育所施設管理経費	第一保育園の合併処理浄化槽設置	1,608 万円
中学校施設管理経費 (屋根の改修)	北中（防水工事） (1 年前倒しで実施)	1,500 万円
川根温泉管理運営経費	コテージ屋根改修 (3 カ年計画の3 年目)	1,453 万円
消防庁舎等管理経費	島田消防署の空調設備の更新	1,004 万円
斎場管理運営経費	島田斎場の火葬炉積替	972 万円
総合スポーツセンター改修事業 (ローズアリーナ)	空調設備及び照明LED化に係る実施設計	800 万円
神座小学校校舎耐震化事業	実施設計 (H28 補強計画策定、H30 補強工事)	770 万円
庁舎等管理経費 (市役所周辺整備検討)	本庁舎、市民会館跡地、おおるり他、市役所周辺整備の検討	100 万円

12 計数資料

当初予算総括表

(単位：千円)

会 計	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	伸率(%)
I 一般会計	36,610,000	36,333,000	277,000	0.8
II 特別会計	22,557,111	22,577,535	△ 20,424	△ 0.1
1 国民健康保険事業	11,010,270	11,393,183	△ 382,913	△ 3.4
2 簡易水道事業	234,467	176,983	57,484	32.5
3 土地取得事業	627,812	620,028	7,784	1.3
4 休日急患診療事業	16,058	14,968	1,090	7.3
5 公共下水道事業	1,011,375	837,856	173,519	20.7
6 介護保険事業	8,459,082	8,374,591	84,491	1.0
7 介護サービス事業	73,769	79,247	△ 5,478	△ 6.9
8 後期高齢者医療事業	1,124,278	1,080,679	43,599	4.0
III 企業会計	16,817,126	17,159,796	△ 342,670	△ 2.0
1 水道事業	1,633,604	1,661,412	△ 27,808	△ 1.7
・ 収益的收入	1,121,004	1,094,073	26,931	2.5
・ 収益の支出	1,038,885	1,046,798	△ 7,913	△ 0.8
・ 資本的收入	267,602	316,634	△ 49,032	△ 15.5
・ 資本の支出	594,719	614,614	△ 19,895	△ 3.2
2 病院事業	15,183,522	15,498,384	△ 314,862	△ 2.0
・ 収益的收入	13,563,687	13,207,723	355,964	2.7
・ 収益の支出	13,923,672	13,548,097	375,575	2.8
・ 資本的收入	922,586	1,518,191	△ 595,605	△ 39.2
・ 資本の支出	1,259,850	1,950,287	△ 690,437	△ 35.4
合 計	75,984,237	76,070,331	△ 86,094	△ 0.1

一般会計当初予算内訳（歳入）

（単位：千円）

	平成 29 年度		平成 28 年度		増減額	増減額
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	A-B (C)	(C/B) (%)
1 市 税	14,095,879	38.5	13,886,866	38.2	209,013	1.5
2 地 方 譲 与 税	344,901	1.0	314,501	0.9	30,400	9.7
3 利 子 割 交 付 金	11,000	0.0	25,000	0.1	△ 14,000	△ 56.0
4 配 当 割 交 付 金	69,000	0.2	92,000	0.2	△ 23,000	△ 25.0
5 株式等譲渡所得割交付金	78,000	0.2	86,000	0.2	△ 8,000	△ 9.3
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,700,000	4.7	1,800,000	5.0	△ 100,000	△ 5.6
7 ゴルフ場利用税交付金	20,000	0.1	21,000	0.1	△ 1,000	△ 4.8
8 自動車取得税交付金	83,000	0.2	95,000	0.3	△ 12,000	△ 12.6
9 地 方 特 例 交 付 金	84,000	0.2	70,000	0.2	14,000	20.0
10 地 方 交 付 税	5,300,001	14.5	5,500,001	15.1	△ 200,000	△ 3.6
11 交通安全特別対策交付金	18,000	0.0	19,000	0.0	△ 1,000	△ 5.3
12 分 担 金 及 び 負 担 金	495,202	1.3	482,403	1.3	12,799	2.7
13 使 用 料 及 び 手 数 料	451,569	1.2	470,501	1.3	△ 18,932	△ 4.0
14 国 庫 支 出 金	4,551,700	12.4	4,756,525	13.1	△ 204,825	△ 4.3
15 県 支 出 金	3,032,468	8.3	2,515,034	6.9	517,434	20.6
16 財 産 収 入	287,005	0.8	669,911	1.8	△ 382,906	△ 57.2
17 寄 附 金	100,458	0.3	25,932	0.1	74,526	287.4
18 繰 入 金	1,592,828	4.4	1,155,819	3.2	437,009	37.8
19 繰 越 金	450,000	1.2	400,000	1.1	50,000	12.5
20 諸 収 入	1,057,789	2.9	1,048,007	2.9	9,782	0.9
21 市 債	2,787,200	7.6	2,899,500	8.0	△ 112,300	△ 3.9
合 計	36,610,000	100.0	36,333,000	100.0	277,000	0.8
自 主 財 源	18,530,730	50.6	18,139,439	49.9	391,291	2.2
依 存 財 源	18,079,270	49.4	18,193,561	50.1	△ 114,291	△ 0.6

一般会計当初予算内訳（歳出）

（単位：千円）

		平成 29 年度		平成 28 年度		増減額	増減率
		予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	A-B (C)	(C/B) (%)
1	議会費	230,470	0.6	216,574	0.6	13,896	6.4
2	総務費	3,913,420	10.7	4,058,167	11.2	△ 144,747	△ 3.6
3	民生費	12,616,658	34.5	11,786,939	32.5	829,719	7.0
4	衛生費	4,126,163	11.3	4,080,179	11.2	45,984	1.1
5	労働費	37,244	0.1	36,966	0.1	278	0.8
6	農林業費	1,043,030	2.9	1,085,219	3.0	△ 42,189	△ 3.9
7	商工費	661,344	1.8	718,458	2.0	△ 57,114	△ 7.9
8	土木費	4,071,819	11.1	4,112,899	11.3	△ 41,080	△ 1.0
9	消防費	1,481,868	4.0	1,606,279	4.4	△ 124,411	△ 7.7
10	教育費	3,715,162	10.2	3,800,153	10.5	△ 84,991	△ 2.2
11	災害復旧費	40,000	0.1	49,000	0.1	△ 9,000	△ 18.4
12	公債費	4,627,556	12.6	4,731,791	13.0	△ 104,235	△ 2.2
13	諸支出金	5,266	0.0	10,376	0.0	△ 5,110	△ 49.2
14	予備費	40,000	0.1	40,000	0.1	0	0.0
	合計	36,610,000	100.0	36,333,000	100.0	277,000	0.8

一般会計当初予算 性質別構成比 (歳出)

(単位：千円)

		平成 29 年度		平成 28 年度		増減額	増減率
		予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	A-B (C)	(C/B) (%)
消費的 経 費	人 件 費	5,756,262	15.7	5,766,894	15.9	△ 10,632	△ 0.2
	物 件 費	7,471,537	20.4	7,557,169	20.8	△ 85,632	△ 1.1
	維 持 補 修 費	155,103	0.4	177,924	0.5	△ 22,821	△ 12.8
	扶 助 費	7,059,281	19.3	6,928,156	19.1	131,125	1.9
	補 助 費 等	3,567,060	9.8	3,247,530	8.9	319,530	9.8
	小 計	24,009,243	65.6	23,677,673	65.2	331,570	1.4
投資的 経 費	普通建設事業費	4,405,523	12.0	4,378,438	12.1	27,085	0.6
	災害復旧事業費	40,000	0.1	49,000	0.1	△ 9,000	△ 18.4
	小 計	4,445,523	12.1	4,427,438	12.2	18,085	0.4
その他 経 費	公 債 費	4,627,556	12.7	4,731,791	13.0	△ 104,235	△ 2.2
	積 立 金	173,768	0.5	109,288	0.3	64,480	59.0
	投資及び出資金	453,472	1.2	525,457	1.4	△ 71,985	△ 13.7
	貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	繰 出 金	2,860,438	7.8	2,821,353	7.8	39,085	1.4
	小 計	8,115,234	22.2	8,187,889	22.5	△ 72,655	△ 0.9
予 備 費		40,000	0.1	40,000	0.1	0	0.0
合 計		36,610,000	100.0	36,333,000	100.0	277,000	0.8

特別会計等への繰出金の状況

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度	投資的 経 費	内 容	投 資 的 経費以外	平成28年度	増減額
国民健康 保険事業	774,480		事務費等 保険基盤安定 財政安定化支援事業 出産育児一時金 その他	145,562 517,383 89,466 19,600 2,469	744,999	29,481
簡易水道 事業	67,710	29,543	公債費 職員給与費等 建設改良事業	28,037 10,130	90,190	△22,480
公共下水道 事業	501,505	1,720	公債費 建設事業費 職員給与費等 その他	414,642 70,830 14,313	489,018	12,487
介護保険 事業	1,257,310		職員給与費等 介護認定等事務費 介護給付費 地域支援事業費 低所得者保険料軽減	192,949 35,578 961,406 58,947 8,430	1,251,010	6,300
介護サービ ス事業	12,000		収支調整	12,000	12,107	△107
後期高齢者 医療事業	247,433		事務費 保険基盤安定	37,803 209,630	234,029	13,404
水道事業	8,905	7,086 475	児童手当負担金 地震対策事業 経営戦略策定事業	1,344	8,466	439
病院事業	1,106,896	411,189 35,197	収益的収支 資本的収支 看護専門学校	536,036 124,474	1,104,052	2,844
合 計	3,976,239	485,210		3,491,029	3,933,871	42,368

特 定 目 的 基 金 の 状 況

(単位：千円)

区 分	平成28年度 末残高 見込額	平成 29 年度当初予算計上額				平成29年度 末残高 見込額
		新規積立	利子積立	取崩	増減計	
財 政 調 整 基 金	5,633,434	0	4,620	1,302,025	△ 1,297,405	4,336,029
減 債 基 金	1,288,800	0	4,290	0	4,290	1,293,090
公 共 施 設 整 備 基 金	494,068	0	97	75,000	△ 74,903	419,165
職 員 退 職 手 当 基 金	611,120	0	251	0	251	611,371
ふ る さ と 創 生 基 金	18,893	0	19	4,200	△ 4,181	14,712
社 会 福 祉 振 興 基 金	40,094	1	40	0	41	40,135
水 と 緑 の ふ る さ と 基 金	17,360	0	0	3,500	△ 3,500	13,860
学 校 施 設 整 備 基 金	515,368	0	333	87,800	△ 87,467	427,901
新 病 院 建 設 基 金	916,142	0	4,370	0	4,370	920,512
交 通 安 全 対 策 基 金	7,898	7,110	8	0	7,118	15,016
青 少 年 教 育 基 金	1,639	0	2	0	2	1,641
林 業 地 域 振 興 基 金	76,314	0	34	7,000	△ 6,966	69,348
温 泉 施 設 基 金	137,540	0	30	17,900	△ 17,870	119,670
地 域 情 報 化 推 進 基 金	12,247	0	20	7,000	△ 6,980	5,267
ふ る さ と 応 援 基 金	115,206	100,000	4	80,000	20,004	135,210
交 通 遺 児 育 英 基 金	17,912	0	8	1,062	△ 1,054	16,858
地 域 振 興 基 金	1,982,048	0	14,924	0	14,924	1,996,972
過 疎 地 域 自 立 促 進 基 金	69,797	37,600	7	7,340	30,267	100,064
合 計	11,955,880	144,711	29,057	1,592,827	△ 1,419,059	10,536,821

当初予算市債年度末残高見込

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度末 現在高見込額 A	平成 29 年度中 起債見込額 B	平成 29 年度中 償還見込額 C	平成 29 年度末 現在高見込額 (A+B-C) D	平成 29 年度末 残 高 (上段) 増減額 (D-A) (下段) 増減率 (D/A-1) × 100
一 般 会 計	41,380,619	2,787,200	4,203,379	39,964,440	△ 1,416,179 △ 3.4%
国民健康保険事業 特別会計	40,000	0	40,000	0	△ 40,000 △ 100.0%
簡易水道事業 特別会計	234,653	96,000	24,759	305,894	71,241 30.4%
公共下水道事業 特別会計	3,947,247	224,300	310,465	3,861,082	△ 86,165 △ 2.2%
水道事業会計	1,631,443	200,000	81,191	1,750,252	118,809 7.3%
病院事業会計	2,673,200	476,200	193,170	2,956,230	283,030 10.6%
合 計	49,907,162	3,783,700	4,852,964	48,837,898	△ 1,069,264 △ 2.1%